

列島の新人口地図

「ふるさと」喪失・
「地域」再生

地

域別の将来推計人口がまとめられた。全国推計人口(2012年1月)より身近な「わが県」「わが街」の未来は、いったいどうなるのか。(以下は2013年3月の国立社会保障・人口問題研究所・中位推計。原発事故の影響が予測不能の福島県の市町村を除く)

東京23区で
人口維持は6区のみ

総人口は2048年には1億人の大台を割り込むと推定される。当然ながら2015年から2020年にかけて早くも沖縄以外の46都道府県で人口は減少していく。

もっと身近な市町村別にみると、人口5千人未満の自治体が2010年の226(総数の13.4%)から2040年の370(同22.0%)へ1.6倍増になる。

〃極小自治体〃の代表は離島の東京都青ヶ島村(201人↓159人)や沖縄県の渡名喜村(452人↓337人)、内陸部でも高知県の大川村(411人↓206人)、奈良県の北山村(486人↓263人)など。

大都市部も無縁ではない。2010年に比べ2040年で人口がやや増えるのは東京23区でさえ中央、港、新宿、墨田、江東、練馬の6区、大阪府で24区のうち4区、名古屋でも16区のうち2区にとどまる。同様に札幌市で10区のうち1区、仙台市で5区のうち2区、横浜市で18区のうち4区、神戸市9区のうち1区、福岡市で7区のうち1区などと人口の維持もままならない。

人口激減の代表例は市の財政が破たんした北海道・夕張市(10922人↓3883人)を初め、高知県・室戸市(15210人↓5940人)、山梨県・早川町(1246人↓459人)、群馬県・南牧村(2423人↓702人)など。いずれも2010年に比べ6〜7割もの減少が見込まれる。

住み慣れた故郷を離れるのはつらいことだが、集落・自治体の集約化や、街の中心部に都市機能を集中するコンパクトシティ化を急がねばならない。

住民の2人に1人が
75歳以上も

日本全体の高齢化率(総人口に占める

65歳以上の割合は2010年の23・0%から25年の30・3%を経て2040年には36・1%へ。

都道府県で最も高くなるのは秋田(43・8%)、次いで青森(41・5%)、高知(40・9%)、北海道(40・7%)と徳島(40・2%)も4割を超す。

いま日本で2番目に若い千葉県浦安市でも高齢化率は11・7%から2040年には25・6%へ(ちなみに1番の東京都青ヶ島村も9・2%から29・7%へ)。

65歳以上が住民の半数に達すると「限界集落」と呼ばれるが、2040年には自治体ぐるみで75歳以上の住民が半数を超す群馬県・南牧村(後期高齢化率53・4%)、同・神流町(同52・2%)が現れる。この後期高齢化率で4割〜5割未満も全国で26町村を数える見通し。その中には東京都郊外の檜原村(42・6%)や桜の名所・奈良県東吉野村(46・7%)などが含まれる。

ただし65〜74歳の前期高齢者群は2016年の1761万人がピークで、その後は逡減していく。狙いをとくに都市部で急増する75歳以上に絞る対策がい。病院・施設の建設に巨費を投じるのではなく、2025年を用途にする「地域包括ケア」の構築、つまり医療・介護連携に

0～14歳人口の割合・都道府県順位

	2010年		2040年	
	順位	割合	順位	割合
全国		13.1%	全国	10.0%
1	沖縄県	17.7%	沖縄県	13.9%
2	滋賀県	15.0%	滋賀県	11.7%
3	佐賀県	14.5%	佐賀県	11.6%
4	愛知県	14.4%	宮崎県	11.4%
5	宮崎県	14.0%	愛知県	11.3%
43	徳島県	12.3%	徳島県	9.2%
44	高知県	12.1%	東京都	8.6%
45	北海道	11.9%	青森県	8.6%
46	秋田県	11.4%	北海道	8.4%
47	東京都	11.3%	秋田県	8.3%

よる地域ぐるみの支え合いだ。

未来を変える「子育て支援」

もっとも気がかりなのは次代を担う子どもたちの激減である。2010年対比で子どもがやや増えるのは京都府木津川市、福岡県粕屋町、沖縄県豊見城市など9自治体のみ。

2035年までに全都道府県で総人口に占める15歳未満人口は低下していく。出生率の高い沖縄県でも2010年の17・7%、2025年の15・0%、2040

年の13・9%と推移し、出生率の低い秋田県では同様に11・4%、9・0%、8・3%とさらに落ち込む(表参照)。言うまでもなく長命化と少子化の同時進行で高齢化は深まる。変更可能なのは、出生率であり、子育てしやすい環境・条件を整えられるかどうか、この国と自治体のサバイバルがかかっている。

OECD(経済開発協力機構)

は「スターティング・ストロング」(人生の始まりこそ力強く)を提唱し、保育所の抜本的整備、児童手当充実などの子育て支援が日本にとって最もUターンが大きいと、助言している。

列島を全面的に塗り替えていく「人口マップ」をみれば、何を優先すべきか、だれにでも分かる。「異次元の政策」黒田東彦・日銀総裁の必要性と緊急性は金融分野だけではない。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社 論説副委員長、埼玉東立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究科 客員教授、NHK(Eテレ)「福祉マガジン」編集長(毎月、最終水曜日午後8時放映)やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。